

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

KNT-CTホールディングス株式会社
取締役社長 丸 山 隆 司

第82回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第82回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、ご面倒ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、令和元年6月18日（火曜日）午後5時までに到着するよう折り返しお送りいただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和元年6月19日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル47階
新宿住友スカイルーム
(本店の移転に伴い会場が前回までとは異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3. 目的事項
 - 報告事項
 1. 第82期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第82期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 取締役13名選任の件
 - 第2号議案 監査役4名選任の件
4. その他本招集ご通知に関する事項
本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.kntcthd.co.jp/ir/soukai.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。
なお、本招集ご通知に添付しております事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 本招集ご通知に添付しております事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類の内容について修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

事業報告

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調のもと、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続きましたが、個人消費は一部に持ち直しの動きが見られたものの、力強さを欠く状況で推移いたしました。

旅行業界におきましては、海外旅行は、東南アジア方面が好調を維持し、中国、韓国、ヨーロッパ方面が回復傾向を強めるなど比較的堅調に推移いたしました。国内旅行は、大阪北部地震や北海道胆振東部地震に加え、夏季の豪雨、台風など相次ぐ自然災害の影響もあり、厳しい結果となりました。訪日旅行においては、地震や関西国際空港の一時閉鎖等の影響を受け旅客数の拡大が鈍化したものの、平成30年の訪日外国人数は過去最多の3,119万人となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、総合旅行会社として持続的な成長を図るため、昨年4月に組織再編を実施し、クラブツーリズム、近畿日本ツーリストの地域旅行会社およびWeb販売等の専門会社を基軸とする新しい営業体制に移行いたしました。また、5月に「個人旅行事業の再構築と団体旅行事業の拡大・強化」を骨子とする中期経営計画を策定し、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの一体化による商品力・販売力の強化とWeb販売の拡大を強力に推進いたしました。

具体的には、近畿日本ツーリストの全国の地域旅行会社で、法人顧客への個人旅行販売や地元の提携旅行会社との連携の強化を図り地域における旅行の総需要獲得に努めるとともに、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの商品造成部門間の交流を活性化して、クラブツーリズムで培ってきたテーマ型旅行の商品造成を近畿日本ツーリストに広げました。加えて、近畿日本ツーリストの各店でより便利にクラブツーリズム商品が購入できるよう、全店舗にクラブツーリズムのシステム端末を設置いたしました。

Web販売につきましては、近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムのWebサイトのデザインおよび機能を刷新し、スマートフォンサイトの充実と社員自らが直接Webコンテンツを制作できるシステム導入を行うとともに、Web販売の基盤となる顧客情報の収集に大いに注力いたしました。

これらにより、当連結会計年度の連結業績は、次表のとおり売上高は4,118億21百万円（前期比1.6%増）となりましたが、自然災害の増加に伴うキャンセル費用の増加、個人旅行事業の競争激化の影響等もあり、営業利益は25億32百万円（前期比20.3%減）、経常利益は28億34百万円（前期比15.2%減）と厳しい結果となりました。これに伴い、主に個人旅行事業に関わるソフトウェア等の減損損失15億66百万円を計上し、法人税等を加減した後の親会社株主に帰属する当期純利益は12億79百万円（前期比9.5%減）となりました。このような状況から、誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送らせていただきたいと思います。

株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

	業 績	前 期 比
売 上 高	411,821 百万円	1.6%増
営 業 利 益	2,532	20.3%減
経 常 利 益	2,834	15.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,279	9.5%減

当社グループの販売状況は、次のとおりであります。

(1) 国内旅行

個人旅行につきましては、企画旅行商品「メイト」等で人気テレビゲームやアニメのゆかりの地を巡るオリジナルツアーを各地で展開したほか、クラブツーリズムでは、福島県を代表するお祭り「相馬野馬追」のクライマックスイベントをモチーフにした「野馬追～会津の陣～」ツアーや国宝「迎賓館赤坂離宮本館」では初めてとなる貸切り見学ツアーなど、独創性に富んだテーマ旅行商品の企画、販売に注力いたしました。また、10月からテレビ東京と共同で旅番組「旅スルおつかれ様～ハーフタイムツアーズ～」を放映し、番組を通じて“人生の後半戦を豊かにする旅”の提案販売を行いました。

団体旅行につきましては、法人・団体への提案営業に注力し、招待旅行や国際スポーツ大会の運営などMICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) の受注拡大に努めたほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技場見学ツアーや聖火リレーを迎える自治体からのイベント関連業務の受注に努めました。

しかしながら、個人旅行でメイトの宿泊商品等が振るわず、国内旅行の売上高は、前期に比較して3.1%減の2,323億10百万円となりました。

(2) 海外旅行

海外旅行は、企画旅行商品「ホリデイ」等で若い男性をターゲットとするハワイツアー「オトコタビ！ハワイ」やニューヨークを舞台とする人気アニメ「BANANA FISH」のオフィシャルツアーなど話題性のある商品の企画、販売に努めました。また、クラブツーリズムでは走る貴婦人と呼ばれる「オリエント急行の旅」やビジネスクラスで北半球の7か国を巡る世界一周旅行など高付加価値商品の販売を拡充いたしました。これらの結果、売上高は前期に比較して7.1%増の1,623億69百万円となりました。

(3) その他

訪日旅行で、海外OTA (Online Travel Agent、オンライン専門旅行会社) との提携拡大等により個人旅行の取扱い拡大を図ったほか、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿など訪日イベント・国際会議の受注獲得に努めたこともあり、売上高は前期に比較して23.8%増の171億41百万円となりました。

2. 資金調達の状況

該当事項はありません。

3. 設備投資の状況

- ① 当連結会計年度において完成した主な設備
 - 団体旅行事業基幹システムの開発
 - クラブツーリズムWeb販売システムの開発
- ② 当連結会計年度において継続中の主な設備投資
 - クラブツーリズム基幹システム等の機器の更新

4. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割等の状況

平成30年4月1日、当社グループは近畿日本ツーリスト株式会社（同日付で株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネスへ商号変更）および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社を分割会社とし、株式会社近畿日本ツーリスト首都圏、株式会社近畿日本ツーリスト関東および株式会社KNT-CTウェブトラベルを承継会社とする吸収分割を実施し、各承継会社にそれぞれ首都圏、関東地区における旅行事業およびインターネットを通じた旅行の販売事業を承継させました。また、同日付でクラブツーリズム株式会社を存続会社、会社分割後の近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

5. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

6. 対処すべき課題

今後につきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものの、中国、欧州の景気減速や、輸出の減少等に伴う国内経済の下振れ懸念もあり、先行き予断を許さない状況が続くと予想されます。

旅行業界におきましては、引き続き訪日外国人の増加が見込まれるほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や2025年の大阪・関西万博などもあり、旅行市場全体の拡大は今後も続くと思われませんが、少子高齢化に伴う国内市場の縮小、OTAの事業拡大など、事業環境の変化が続いています。

このような状況のもと、当社グループは昨年5月に策定した中期経営計画に基づき、引き続き個人旅行事業の再構築と団体旅行事業の拡大・強化を進めてまいります。

まず、個人旅行事業につきましては、近畿日本ツーリスト、クラブツーリズム双方で商品造成改革を実施いたします。具体的には、全国に営業拠点を展開する総合旅行会社として、OTAにはできない地元ならではの旅の楽しみをご提案できるよう、従来主に東京、名古屋、大阪等旅行の出発地側の拠点で実施してきた旅行商品の造成を、今後は北海道、沖縄、九州など旅行先（着地側）の拠点を中心に行ってまいります。これにより、各地の自治体、観光協会、DMO（Destination Management Organization）や宿泊施設、観光施設との連携を緊密化し、地元でしか得られないリアルタイムの情報を使った旅行商品、隠れた観光素材を盛り込んだ旅行商品を造成して、それに各出発地からの輸送手段とホテル、旅館等の宿泊施設をセットしたうえ販売する、いわゆる着地型の旅行商品造成へとシフトしてまいります。

第二にWeb販売のさらなる強化を図ります。その一環として近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムのWebサイトを本年秋に改修し、相互のサイトから互いの商品を検索して購入できる仕組みを構築いたします。これにより、両サイトの境をなくし、より効果的なマーケティングを行うことでサイト来訪者を増加、さらにWeb商品の造成期間を大幅に短縮するシステムを導入することによって、商品数の拡大を図ってまいります。

第三に訪日旅行の取扱いをさらに増加させるため、アジアおよび欧米の旅行会社と強力な連携を組み、それらの会社のサイトを通じてグループの訪日旅行商品の販売拡大を進めてまいります。

団体旅行では、いよいよ来年開催となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーとして、スポンサー企業が展開するホスピタリティプログラムの支援を確実に遂行するとともに、大会を機に活発化する国内外のMICE等を幅広く受注できるよう、営業強化に努めてまいります。

このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、本年夏から観戦チケット付きツアーの販売を開始いたします。本ツアーの販売時には当社グループのWeb会員への登録を勧め、観戦ツアーの販売を起点にWeb販売のさらなる拡大を図ります。

当社におきましては、以上の施策を着実に遂行し、業績を向上してまいります。加えて、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティを始めとするリスク管理の強化、コーポレートガバナンスの向上を図り、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7. 財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	第79期 平成28年3月期	第80期 平成29年3月期	第81期 平成30年3月期	第82期 平成31年3月期 (当連結会計年度)
	売 上 高		84,971 百万円	396,004 百万円	405,172 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		△1,843 百万円	△1,329 百万円	1,412 百万円	1,279 百万円
1株当たり当期純利益		△67円93銭	△48円87銭	51円71銭	46円81銭
総 資 産		124,270 百万円	128,890 百万円	130,416 百万円	141,479 百万円
純 資 産		23,785 百万円	24,517 百万円	25,304 百万円	26,950 百万円

- (注) 1. 第79期につきましては、決算期の変更に伴い、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月間となっております。
2. 第80期において、親会社株主に帰属する当期純損失を計上した理由は、主として当社の保有するソフトウェア等について「減損損失」を計上したためであります。
3. 当社は、平成29年10月1日をもって普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式併合が第79期の期首に行われたと仮定して記載しております。

8. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社に関する事項

当社の親会社は近鉄グループホールディングス株式会社であり、同社は、同社の子会社が保有する当社株式（退職給付信託拠出分を含む。）を含め、17,987千株（議決権比率66.02%）の当社株式を保有しております。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

① 取引の内容

当社グループと近鉄グループホールディングス株式会社との間には、同社のキャッシュマネジメントシステムへの資金の預入れおよびJR乗車券類の委託販売に関する同社による債務保証取引があります。

② 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

取引に当たっては、当該取引の必要性、取引条件等に留意し、公正かつ適正に判断しております。

③ 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由

当社の取締役会は、当該取引が第三者との通常の取引に照らし相当であると認められたことから、当社の利益を害しないと判断しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
クラブツーリズム株式会社	100 ^{百万円}	100%	旅行業
株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	100	100	旅行業
株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	100	100	旅行業

(4) 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

9. 主要な事業内容（平成31年3月31日現在）

- ① 国内旅行および海外旅行に関する次の業務
メイト、ホリデイ、クラブツーリズムの旅その他の個人旅行、団体旅行等の販売
乗車船券、航空券、宿泊券、入場券等の販売
海外航空券の卸売販売
- ② 訪日旅行に関する業務
- ③ その他
人材派遣業
旅行関連物品販売業
損害保険業（再保険業）
旅行関連サービス業
介護事業

10. 主要な営業所（平成31年3月31日現在）

(1) 当社

会社名	所在地	支店等の数
KNT-CTホールディングス株式会社	東京都新宿区	15 ^{箇所}

(2) 子会社

会社名	所在地	支店等の数
クラブツーリズム株式会社	東京都新宿区	52 ^{箇所}
株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	東京都新宿区	80
株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	東京都千代田区	8

11. 従業員の状況（平成31年3月31日現在）

企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
6,956名	59名増

II 会社の株式に関する事項 (平成31年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 38,000,000株
2. 発行済株式の総数 27,331,013株
3. 株主数 13,868名 (前期比 730名増)
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
近鉄グループホールディングス株式会社	14,632 ^{千株}	53.55 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	1,900	6.95
近鉄バス株式会社	479	1.76
株式会社日本政策投資銀行	390	1.43
株式会社箱根高原ホテル	380	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	344	1.26
株式会社近鉄エクスプレス	265	0.97
株式会社近鉄百貨店	263	0.96
GOVERNMENT OF NORWAY	246	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	204	0.75

(注) 持株比率は、自己株式(7,162株)を控除して算出しております。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

III 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（平成31年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	小 林 哲 也		近鉄グループホールディングス株式会社 取締役会長、 株式会社近鉄百貨店取締役会長、 三重交通グループホールディングス株式会社 取締役（社外）、 株式会社近鉄エクスプレス取締役（社外）、 株式会社きんえい取締役、 関西電力株式会社取締役（社外）
代表取締役社長	丸 山 隆 司		クラブツーリズム株式会社代表取締役
取 締 役	中 村 哲 夫	経営戦略部・経理 部担当	
取 締 役	加 藤 真 人	人事部担当、経営 戦略部長	
取 締 役	池 畑 孝 治	グループ事業推進 本部長	
取 締 役	西 本 伸 一	監査部担当、総務 広報部長	
取 締 役	瓜 生 修 一	I T 企画部 担当、 情報セキュリティ 対策室長、W E B 戦略部長	株式会社KNT-CTウェブトラベル 取締役社長
取 締 役	篠 田 学	グループ事業推進 本部副本部長	クラブツーリズム株式会社専務取締役
取 締 役	小 山 佳 延		クラブツーリズム株式会社取締役社長
取 締 役	田ヶ原 聡		株式会社近畿日本ツーリスト首都圏 取締役社長
取 締 役	西野目 信雄		近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟会長、 西野目産業株式会社取締役会長
取 締 役	高 橋 洋		株式会社日本経済研究所取締役社長、 株式会社価値総合研究所取締役会長
監査役（常勤）	馬 越 俊 司		
監査役（常勤）	今 井 克 彦		
監 査 役	河 崎 雄 亮		公認会計士、 株式会社近鉄エクスプレス監査役（社外）
監 査 役	平 野 雅 大		株式会社近鉄・都ホテルズ監査役

- (注) 1. 取締役西野目信雄および同高橋 洋は、社外取締役であります。
2. 監査役河崎雄亮および同平野雅大は、社外監査役であります。なお、社外監査役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役として藤原 隆が選任されております。
3. 取締役西野目信雄、同高橋 洋および監査役河崎雄亮につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
4. 監査役河崎雄亮は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。
5. 役員の地位の異動は、次のとおりであります。

平成30年6月20日

氏 名	新	旧
篠 田 学	取 締 役	(就 任)

なお、同日、代表取締役岡本邦夫および専務取締役西崎 一は、任期満了により退任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要 (平成31年3月31日現在)

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、取締役西野目信雄、同高橋 洋および監査役河崎雄亮との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

3. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役14名 74,682千円 (うち社外2名 7,200千円)

監査役4名 33,000千円 (うち社外2名 5,400千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の人数ならびに報酬等の額には、平成30年6月20日付で退任した2名分が含まれておりません。

4. 社外役員に関する事項 (平成31年3月31日現在)

(1) 当社と重要な兼職先との関係

西野目信雄氏が会長を務める近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟は、当社と旅客あっ旋等について協定を締結した旅館およびホテルで構成する連盟であり、当社グループと同連盟の間には、旅客誘致等に関する協力関係があります。

河崎雄亮氏が社外監査役を務める株式会社近鉄エクスプレスは、当社の親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の関連会社であり、当社グループと同社との間には、貨物運送等の取引関係があります。

上記のほか、当社と当社の社外取締役および社外監査役の重要な兼職先との間に記載すべき関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	西野目 信 雄	開催した取締役会12回中11回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
	高 橋 洋	開催した取締役会12回中11回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
監 査 役	河 崎 雄 亮	開催した取締役会12回中12回、監査役会13回中13回に出席し、公認会計士としての専門的立場から、質問、意見等の発言を適宜行いました。
	平 野 雅 大	開催した取締役会12回中12回、監査役会13回中13回に出席し、総務・経理関係業務に関する幅広い知識と経験に基づき、質問、意見等の発言を適宜行いました。

(3) 当社の親会社または当社親会社の子会社（当社を除く。）から受けた役員としての報酬等の額
7百万円

V 会計監査人の状況

- | | |
|---|--------------|
| 1. 会計監査人の名称 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 118百万円 |
| 3. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 142百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

4. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から監査計画および監査報酬見積を受領し、その内容に関して前年度の監査実績の分析・評価結果との整合性を確認し、総合的に判断した結果、妥当と認めました。

5. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

6. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	121,521	流 動 負 債	111,224
現金及び預金	20,598	営業未払金	22,167
預 け 金	50,749	未 払 金	6,709
受取手形及び営業未収金	26,722	未 払 法 人 税 等	234
商 品	19	預 り 金	17,561
貯 蔵 品	87	旅 行 券 等	18,327
前 払 費 用	880	旅 行 前 受 金	42,364
旅 行 前 払 金	19,467	賞 与 引 当 金	2,434
そ の 他	3,020	為 替 予 約	85
貸 倒 引 当 金	△ 24	そ の 他	1,340
固 定 資 産	19,958	固 定 負 債	3,305
有 形 固 定 資 産	1,434	旅 行 券 等 引 換 引 当 金	990
建 物	786	そ の 他	2,314
土 地	135	負 債 合 計	114,529
そ の 他	512	株 主 資 本	24,244
無 形 固 定 資 産	2,267	資 本 金	8,041
ソ フ ト ウ エ ア	2,184	資 本 剩 余 金	7,204
そ の 他	82	利 益 剩 余 金	9,010
投 資 其 他 の 資 産	16,256	自 己 株 式	△ 12
投 資 有 価 証 券	5,673	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,637
差 入 保 証 金	4,451	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,994
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,736	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 65
繰 延 税 金 資 産	3,262	為 替 換 算 調 整 勘 定	249
そ の 他	1,506	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	459
貸 倒 引 当 金	△ 373	非 支 配 株 主 持 分	68
資 産 合 計	141,479	純 資 産 合 計	26,950
		負債および純資産合計	141,479

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	411,821
売上原価	339,827
売上総利益	71,993
販売費及び一般管理費	69,461
営業利益	2,532
営業外収益	
受取利息	209
受取配当金	61
為替差益	7
持分法による投資利益	10
その他の	80
営業外費用	
支払利息	60
その他	7
経常利益	2,834
特別利益	
投資有価証券売却益	12
特別損失	
減損損失	1,566
事業構造改革関連費用	163
固定資産除却損	48
投資有価証券評価損	4
その他	3
税金等調整前当期純利益	1,061
法人税、住民税及び事業税	571
法人税等調整額	△ 781
当期純利益	1,271
非支配株主に帰属する当期純損失	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	8,041	7,204	7,731	△ 10	22,966
当 期 変 動 額					
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,279		1,279
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,279	△ 1	1,278
当 期 末 残 高	8,041	7,204	9,010	△ 12	24,244

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	1,693	△ 265	235	597	2,261	77	25,304
当 期 変 動 額							
親会社株主に 帰属する当期純利益							1,279
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	300	199	13	△ 137	375	△ 8	367
当期変動額合計	300	199	13	△ 137	375	△ 8	1,645
当 期 末 残 高	1,994	△ 65	249	459	2,637	68	26,950

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	70,686	流動負債	79,307
現金及び預金	2,703	関係会社短期借入金	34,500
預 け 金	50,749	未 払 金	10,571
営業未収金	717	未 払 費 用	31
貯 蔵 品	38	未 払 法 人 税 等	76
前 払 費 用	155	前 受 金	321
関係会社立替金	10,392	預 り 金	15,273
関係会社短期貸付金	5	旅 行 券 等	18,327
未 収 入 金	5,886	賞 与 引 当 金	136
その他流動資産	40	為 替 予 約	4
貸倒引当金	△ 2	その他流動負債	64
固定資産	30,219	固定負債	3,032
有形固定資産	328	旅行券等引換引当金	959
建 物	86	関係会社事業損失引当金	1
器 具 備 品	176	その他固定負債	2,072
土 地	65	負債合計	82,340
無形固定資産	1,992	株主資本	16,616
ソフトウェア	1,877	資 本 金	8,041
ソフトウェア仮勘定	112	資 本 剰 余 金	9,517
電話加入権	2	資 本 準 備 金	7,957
投資その他の資産	27,898	その他資本剰余金	1,560
投資有価証券	5,489	利 益 剰 余 金	△ 930
関係会社株式	18,000	その他利益剰余金	△ 930
関係会社長期貸付金	2,500	繰越利益剰余金	△ 930
繰延税金資産	913	自 己 株 式	△ 12
その他投資等	1,118	評価・換算差額等	1,948
貸倒引当金	△ 123	その他有価証券評価差額金	1,960
		繰延ヘッジ損益	△ 12
資産合計	100,905	純資産合計	18,564
		負債および純資産合計	100,905

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

科 目	金 額
売上高	11,093
販売費及び一般管理費	10,432
営業利益	661
営業外収益	
受取利息及び配当金	275
雑収入	39
営業外費用	
支払利息	190
雑損失	6
経常利益	779
特別利益	
投資有価証券売却益	12
特別損失	
事業構造改革関連費用	164
固定資産除却損	31
減損損失	29
関係会社株式評価損	17
関係会社事業損失引当金繰入額	1
税引前当期純利益	547
法人税、住民税及び事業税	△ 226
法人税等調整額	228
当期純利益	545

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当 期 首 残 高	百万円 8,041	百万円 7,957	百万円 1,560	百万円 9,517	百万円 △ 1,476	百万円 △ 10	百万円 16,071
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					545		545
自己株式の取得						△ 1	△ 1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	545	△ 1	544
当 期 末 残 高	8,041	7,957	1,560	9,517	△ 930	△ 12	16,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 1,660	百万円 -	百万円 1,660	百万円 17,731
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				545
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	300	△ 12	288	288
当期変動額合計	300	△ 12	288	833
当 期 末 残 高	1,960	△ 12	1,948	18,564

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和元年5月8日

KNT-C Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、KNT-C Tホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KNT-C Tホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和元年5月8日

KNT-CTホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、KNT-CTホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システムの構築および運用の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、随時会計監査人から監査に関する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人からその職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会が定める「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項および当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

令和元年5月8日

KNT-CTホールディングス株式会社 監査役会

監査役(常勤)	馬 越 俊 司	Ⓔ
監査役(常勤)	今 井 克 彦	Ⓔ
監 査 役	河 崎 雄 亮	Ⓔ
監 査 役	平 野 雅 大	Ⓔ

(注) 監査役河崎雄亮および同平野雅大は、社外監査役であります。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役13名選任の件

現取締役全員12名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	こ ばやし てつ や 小 林 哲 也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社取締役社長 平成26年3月 当社取締役 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）取締役会長（現在） 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長（現在） 近鉄不動産株式会社取締役会長（現在） 平成28年3月 当社取締役会長（現在） 重要な兼職の状況 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長 株式会社近鉄百貨店取締役 三重交通グループホールディングス株式会社取締役（社外） 株式会社近鉄エクスプレス取締役（社外） 株式会社きんえい取締役 関西電力株式会社取締役（社外）	2,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 長年にわたり近鉄グループの経営者として幅広い事業に携わり、豊富な経験と高い識見をもとに、取締役会長として当社グループの経営を総攬しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	まる やま たか し 丸 山 隆 司 (昭和23年6月23日生)	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成16年5月 株式会社志摩スペイン村取締役社長 平成18年3月 近鉄レジャーサービス株式会社取締役社長 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社常務取締役レジャー事業本部長 平成21年6月 同社常務取締役ホテル事業本部長 平成23年4月 株式会社きんえい取締役社長 平成29年6月 当社取締役社長(現在) 重要な兼職の状況 クラブツーリズム株式会社代表取締役	10,500株
【取締役候補者とした理由】 幅広い事業経験と高い識見をもとに、取締役社長として当社グループの経営を担っております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。			
3	なか むら てつ お 中 村 哲 夫 (昭和35年11月18日生)	昭和60年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成19年11月 同社経理部長 平成21年11月 クラブツーリズム株式会社経理部部長 平成22年6月 同社取締役 平成24年6月 同社常務取締役 平成25年1月 当社取締役(現在) 担当 経営戦略部・経理部担当	500株
【取締役候補者とした理由】 主に近鉄グループの経理部門に従事し、現在は当社取締役として経営戦略部および経理部を管掌しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。			
4	いけ はた こう じ 池 畑 孝 治 (昭和33年8月14日生)	昭和57年4月 当社入社 平成22年1月 当社執行役員 平成25年1月 近畿日本ツーリスト株式会社(現株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス)執行役員 平成26年1月 当社執行役員 平成28年3月 当社取締役(現在) 担当 グループ事業推進本部長	1,600株
【取締役候補者とした理由】 主に団体旅行部門に従事し、現在は当社取締役としてグループ事業推進本部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	にしもと しんいち 西本伸一 (昭和37年3月6日生)	昭和60年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社 平成19年11月 株式会社近鉄エクスプレス総務部部長 平成20年11月 近畿日本鉄道株式会社グループ事業本部事業管理部長 平成25年5月 株式会社近鉄百貨店総務本部本部長 平成27年7月 当社総務広報部長 平成28年3月 当社取締役（現在） 担当 監査部担当、総務広報部長	800株
<p>【取締役候補者とした理由】 主に近鉄グループの総務部門に従事し、現在は当社取締役として総務広報部および監査部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。</p>			
6	うりゅう しゅういち 瓜生修一 (昭和35年3月25日生)	昭和57年4月 当社入社 平成25年1月 当社執行役員 平成29年6月 当社取締役（現在） 平成30年4月 株式会社KNT-CTウェブトラベル取締役社長（現在） 担当 IT企画部担当、情報セキュリティ対策室長、WEB戦略部長 重要な兼職の状況 株式会社KNT-CTウェブトラベル取締役社長	2,829株
<p>【取締役候補者とした理由】 株式会社KNT-CTウェブトラベルの取締役社長として同社の経営を担うとともに、当社の経営に取締役として携わっております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。</p>			
7	しのだ まなぶ 篠田学 (昭和34年12月27日生)	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 クラブツーリズム株式会社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成25年1月 同社常務取締役 平成26年6月 同社専務取締役（現在） 平成30年4月 当社執行役員 平成30年6月 当社取締役（現在） 担当 グループ事業推進本部副本部長 重要な兼職の状況 クラブツーリズム株式会社専務取締役	18,700株
<p>【取締役候補者とした理由】 主にクラブツーリズム株式会社の人事部門に従事し、現在は同社専務取締役を務めるほか、当社取締役としてグループ事業推進本部副本部長を務めております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
8	小 山 佳 延 (昭36年12月9日生)	昭和57年3月 当社入社 平成19年6月 クラブツーリズム株式会社執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成25年1月 当社取締役(現在) 平成25年6月 クラブツーリズム株式会社取締役社長(現在) 重要な兼職の状況 クラブツーリズム株式会社取締役社長	14,450株
【取締役候補者とした理由】 クラブツーリズム株式会社の取締役社長として同社の経営を担うとともに、当社の経営に取締役として携わっております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。			
9	た が はら 田 ケ 原 さとし 聡 (昭35年3月16日生)	昭和58年4月 当社入社 平成22年1月 当社執行役員 平成23年3月 当社取締役 平成25年1月 近畿日本ツーリスト株式会社(現株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス)専務取締役 平成26年3月 当社取締役(現在) 平成28年3月 近畿日本ツーリスト株式会社取締役社長 平成30年4月 株式会社近畿日本ツーリスト首都圏取締役社長(現在) 重要な兼職の状況 株式会社近畿日本ツーリスト首都圏取締役社長	1,000株
【取締役候補者とした理由】 株式会社近畿日本ツーリスト首都圏の取締役社長として同社の経営を担うとともに、当社の経営に取締役として携わっております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。			
10	た か はし ひろし 高 橋 洋 (昭29年9月3日生)	昭和52年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成13年6月 日本政策投資銀行プロジェクトファイナンス部長 平成19年6月 同行理事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員 平成23年6月 スカイネットアジア航空株式会社(現株式会社ソラシドエア)取締役社長 平成29年6月 当社取締役(現在) 株式会社日本経済研究所取締役社長(現在) 株式会社価値総合研究所取締役会長(現在) 重要な兼職の状況 株式会社日本経済研究所取締役社長 株式会社価値総合研究所取締役会長	0株
【社外取締役候補者とした理由】 長年にわたり株式会社日本政策投資銀行で金融業務に携わり、現在は株式会社日本経済研究所の取締役社長および株式会社価値総合研究所の取締役会長を務めております。豊富な経験と高い識見を有することから、適任であると判断いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
11	※ 米 田 昭 正 (昭和35年2月12日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社 平成16年5月 KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA取締役 平成20年9月 同社取締役社長 平成24年6月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）取締役 平成25年12月 同社取締役シェラトン都ホテル大阪総支配人 平成27年4月 同社常務取締役ウェスティン都ホテル京都総支配人 平成28年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員事業開発・グループ連携推進部担当 平成30年6月 同社取締役常務執行役員事業開発部（海外事業）、東京支社、名古屋支社および台北支社担当（現在）	5,000株
【取締役候補者とした理由】 長年にわたり近鉄グループのホテル事業の経営に携わり、また海外における豊富な経験と高い識見を有することから、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。			
12	※ 堀 やす のり 則 (昭和23年4月6日生)	昭和50年9月 株式会社ひだホテルプラザ入社 平成13年2月 同社取締役社長 平成25年12月 同社取締役会長（現在） 重要な兼職の状況 近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟副会長 株式会社ひだホテルプラザ取締役会長	0株
【社外取締役候補者とした理由】 長年にわたりホテル経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い識見を有するだけでなく、近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟副会長として当社事業に深い理解があることから、適任であると判断いたしました。			
13	※ 高 浦 雅 彦 (昭和36年11月13日生)	昭和59年4月 当社入社 平成26年1月 近畿日本ツーリスト株式会社（現株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス）執行役員 平成28年3月 同社常務取締役 平成30年4月 同社取締役社長（現在） 当社執行役員（現在） 重要な兼職の状況 株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス取締役社長	1,000株
【取締役候補者とした理由】 株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネスの取締役社長として同社の経営を担うとともに、当社執行役員として東京オリンピック・パラリンピック事業推進部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。			

- (注) 1. ※は、新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 高橋 洋氏および堀 泰則氏は、社外取締役候補者であります。また、高橋 洋氏は現に当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 高橋 洋氏につきましては、東京証券取引所に対して、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、堀 泰則氏が取締役に就任した場合、同じく同取引所に対して独立役員として届け出る予定であります。
5. 当社は、高橋 洋氏との間で、会社法第427条第1項および定款第27条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。高橋 洋氏が取締役に就任した場合、当社は同氏との間で当該契約を継続し、堀 泰則氏が取締役に就任した場合、当社は同氏との間で同内容の契約を締結する予定であります。
6. 小林哲也氏は、令和元年6月13日をもって、近畿日本鉄道株式会社および近鉄不動産株式会社の会長職を退任（取締役は留任）する予定であります。

第2号議案 監査役4名選任の件

現監査役全員4名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	いま い かつ ひこ 今 井 克 彦 (昭和33年12月20日生)	昭和56年4月 当社入社 平成21年1月 当社執行役員 平成22年3月 当社取締役 平成25年12月 株式会社KNTビジネスクリエイト取締役社長 平成28年3月 当社監査役(現在)	2,000株
<p>【監査役候補者とした理由】 当社取締役として人事部を担当した経験を有し、現在は当社監査役(常勤)として当社グループの監査を実施しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。</p>			
2	かわ きき ゆう すけ 河 崎 雄 亮 (昭和29年6月21日生)	昭和59年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 平成12年6月 同法人社員 平成22年6月 同法人代表社員 平成28年6月 同法人パートナー退任 平成28年7月 河崎雄亮公認会計士事務所開業 平成29年6月 当社監査役(現在) 株式会社近鉄エクスプレス監査役(現在)	0株
<p>【社外監査役候補者とした理由】 直接会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士として幅広い経験と高い識見を有することから、適任であると判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式数
3	※ 米田宗弘 (昭和32年3月8日生)	昭和54年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成22年11月 株式会社近鉄ホテルシステムズ(現株式会社近鉄・都ホテルズ)取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 近畿日本鉄道株式会社執行役員 平成25年12月 株式会社近鉄旅館システムズ取締役社長 平成27年4月 株式会社近鉄・都ホテルズ専務取締役委託事業部担当 平成29年8月 近鉄保険サービス株式会社取締役社長(現在)	800株
【社外監査役候補者とした理由】 長年にわたり、近鉄グループのホテル、レジャー事業等の経営に携わり、豊富な経験と高い識見を有することから、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。			
4	※ わか松敬之 (昭和30年9月21日生)	昭和55年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成19年6月 近鉄不動産株式会社執行役員総務部長 平成24年12月 近鉄住宅管理株式会社取締役総務部長 平成27年4月 同社常務取締役総務部長 平成28年11月 近鉄不動産株式会社取締役総務本部長 平成29年6月 同社常務取締役総務本部長 平成30年6月 同社監査役(現在) 重要な兼職の状況 近鉄不動産株式会社監査役	100株
【社外監査役候補者とした理由】 総務、監査業務に関し幅広い知識と経験を有し、また、当社業務に関する理解もあることから、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。			

- (注) 1. ※は、新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 河崎雄亮氏、米田宗弘氏および若松敬之氏は、社外監査役候補者であります。また、河崎雄亮氏は現に当社の社外監査役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 河崎雄亮氏につきましては、東京証券取引所に対して、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5. 当社は、河崎雄亮氏との間で、会社法第427条第1項および定款第35条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。同氏が選任された場合、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6. 米田宗弘氏は、令和元年6月17日付で近鉄保険サービス株式会社の取締役社長を退任する予定であります。
7. 株式会社近鉄エクスプレス、株式会社近鉄旅館システムズ、株式会社近鉄・都ホテルズ、近鉄保険サービス株式会社、近鉄住宅管理株式会社および近鉄不動産株式会社は、当社の特定関係事業者であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル47階
新宿住友スカイルーム
(会場が前回までとは異なっておりますのでご注意ください。)

最 寄 り 駅 (1) J R・私鉄：新宿駅 西口から徒歩約8分
からの道順 (2) 地 下 鉄：都営大江戸線 都庁前駅 A2出口から徒歩約2分
丸ノ内線 西新宿駅 2番出口から徒歩約5分

